

事務事業チェックシート

事務事業No 174 事業名 介護相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		一般管理事業	
事項		介護相談事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	介護保険制度において、円滑な保険給付を行うため要介護 (支援) 認定者及び家族からの相談、苦情の対応を行うとともに、事業者が提供するサービスチェック、利用者及び事業者に対するサービス情報を提供する。	介護保険制度について、要介護 (支援) 認定者及び家族からの相談、苦情の対応するとともにサービス提供現場訪問等を行う。また、介護保険サービスの質を維持・向上させていくために、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、介護保険施設等が提供するサービスの内容についてチェック、指導等を行う「介護保険監視委員」を和歌山市介護保険条例で設置している。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		介護サービスを利用する者及びその家族からの相談、苦情に対応し解決する。介護サービス事業者からの苦情、相談に対応し解決する。	介護サービスを利用する者及びその家族からの相談、苦情に対応し解決する。介護サービス事業者からの苦情、相談に対応し解決する。	介護サービスを利用する者及びその家族からの相談、苦情に対応し解決する。介護サービス事業者からの苦情、相談に対応し解決する。	介護サービスを利用する者及びその家族からの相談、苦情に対応し解決する。介護サービス事業者からの苦情、相談に対応し解決する。	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	正規職員	9,983	11,106	11,106	11,677	11,106	11,336	11,368	11,368	11,368
	正規職員以外	422	368	362	338	362	0	455	455	455
	小計	10,405	11,474	11,910	12,015	11,910	11,336	11,823	11,823	11,823
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 (税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	1.46	1.46	1.46	1.53	1.46	1.43	1.43	1.43	1.43
	正規職員以外	0.18	0.17	0.17	0.15	0.17	0	0.21	0.21	0.21
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	事故報告書点検件数	目標値				
		実績値	228	265		
		達成度 (%)				
成果指標	目標値	目標値				
		実績値				
		達成度 (%)				
	実績値	実績値				
		達成度 (%)				
		達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	サービスの利用相談や苦情については増加傾向にあり、1件当たりの相談に要する時間も長いことから現状維持。
見直し・改善内容	職員間の介護サービス提供の基準や判断を共有する必要がある。